

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 16日



上場会社名 いすゞ自動車株式会社
コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則
問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏 TEL (03) 5471-1141
決算取締役会開催日 平成 18年 5月 16日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	917,895	4.3	53,506	△ 11.7	64,149	19.0
17年 3月期	880,072	△ 1.2	60,566	△ 9.6	53,907	△ 6.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	46,476	72.0	38.31	24.96	23.2	7.6	7.0
17年 3月期	27,019	△ 30.5	25.18	11.61	16.8	6.7	6.1

(注) ①期中平均株式数 普通株式: 18年3月期 1,130,497,966株 17年3月期 954,151,478株
(優先株式については別紙をご参照下さい。)

- ②会計処理の方法の変更 有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	3.00	0.00	3.00	3,420	7.8	2.1
17年 3月期	1.50	0.00	1.50	1,609	6.0	1.6

(注) 上記配当は普通株式に関するものです。(優先株式については別紙をご参照下さい。)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	867,698	231,289	26.7	140.56
17年 3月期	812,521	169,353	20.8	91.67

(注) ①期末発行済株式数 普通株式: 18年3月期 1,140,306,872株 17年3月期 1,072,833,759株
(自己株式控除後の株式数です。なお、優先株式については別紙をご参照下さい。)

- ②期末自己株式数 普通株式: 18年3月期 982,914株 17年3月期 786,073株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	900,000	52,000	49,000	0.00	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 66銭

(注) 上記配当は普通株式に関するものです。(優先株式については別紙をご参照下さい。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料「連結6」ページをご参照下さい。

別紙

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	1,130,497,966 株	954,151,478 株
優先株式		
I種優先株式	37,500,000	37,500,000
II種優先株式	-	31,027,397
III種優先株式	25,000,000	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式(自己株式控除後)	1,140,306,872 株	1,072,833,759 株
優先株式		
I種優先株式	37,500,000	37,500,000
II種優先株式	-	-
III種優先株式	25,000,000	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000

(注) 当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりです。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
新株予約権の行使			
(平成17年4月14日)	普通株式	15,313,935 株	2,006,125,485 円
(平成17年5月31日)	普通株式	17,452,006 株	2,006,980,690 円
(平成17年6月6日)	普通株式	34,904,013 株	4,013,961,495 円
合 計	普通株式	67,669,954 株	8,027,067,670 円

「配当状況」

		1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間) 百万円
		中 間	期 末	
18年 3月期				百万円
(I種優先株式)	6円94銭4厘	0円00銭0厘	6円94銭4厘	260
(II種優先株式)	-	-	-	-
(III種優先株式)	12円94銭4厘	0円00銭0厘	12円94銭4厘	323
(IV種優先株式)	16円94銭4厘	0円00銭0厘	16円94銭4厘	423
17年 3月期				百万円
(I種優先株式)	6円91銭2厘	0円00銭0厘	6円91銭2厘	259
(II種優先株式)	-	-	-	-
(III種優先株式)	12円91銭2厘	0円00銭0厘	12円91銭2厘	322
(IV種優先株式)	16円91銭2厘	0円00銭0厘	16円91銭2厘	422

「19年 3月期の業績予想」

	1株当たり年間配当金		
	中 間	期 末	
(I種優先株式)	0円00銭0厘	8円19銭2厘	8円19銭2厘
(III種優先株式)	0円00銭0厘	14円19銭2厘	14円19銭2厘
(IV種優先株式)	0円00銭0厘	18円19銭2厘	18円19銭2厘

「1. 18年3月期の業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当額}}{\text{当期末発行済普通株式数} - \text{当期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{当期末発行済普通株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{当期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注)「転換型の参加型株式」にはⅣ種優先株式が該当します。また、これらの株式の転換仮定方式による増加株数は、当期首(1株当たり予想当期純利益については翌期首)に転換されたと仮定して算定しております。
 なお、「1. 18年3月期の業績」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、利益処分によるⅠ種優先株式及びⅢ種優先株式の優先配当額が該当し、「2. 19年3月期の業績予想」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、Ⅰ種優先株式及びⅢ種優先株式の予想優先配当額が該当します。

(1株当たり情報)

当 期 平成18年3月期	前 期 平成17年3月期
1株当たり純資産額 140円 56銭	1株当たり純資産額 91円 67銭
1株当たり当期純利益金額 38円 31銭	1株当たり当期純利益金額 25円 18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24円 96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11円 61銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期 平成18年3月期	前 期 平成17年3月期
1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益	46,476	27,019
普通株主に帰属しない金額	584	582
(うち利益処分による優先配当額)	(584)	(582)
(うち利益処分による役員賞与金)	(ー)	(ー)
普通株式に係る当期純利益	45,892	26,437
期中平均株式数	1,197,838,034 株	1,049,845,258 株
(うち普通株式)	(1,130,497,966)	(954,151,478)
(うちⅣ種優先株式)	(67,340,067)	(95,693,780)
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益調整額	584	582
(うち利益処分による優先配当額)	(584)	(582)
普通株式増加数	663,970,535 株	1,278,306,871 株
(うち転換請求可能期間未到来の 転換株式)	(622,895,623)	(1,110,914,480)
(うち新株予約権付社債)	(41,074,912)	(167,392,391)

1. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17/4~18/3)	前 期 (16/4~17/3)	増 減
売 上 高	917,895	880,072	37,823
売 上 原 価	753,078	728,369	24,708
売 上 総 利 益	164,816	151,702	13,114
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	111,309	91,135	20,173
営 業 利 益	53,506	60,566	△ 7,059
営 業 外 収 益	19,850	5,343	14,507
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,369	4,502	13,867
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,481	841	640
営 業 外 費 用	9,208	12,002	△ 2,794
支 払 利 息	6,144	6,740	△ 595
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,064	5,262	△ 2,198
経 常 利 益	64,149	53,907	10,242
特 別 利 益	6,184	6,099	85
固 定 資 産 売 却 益	100	94	5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	285	5,634	△ 5,348
北 米 合 弁 事 業 精 算 金	4,897	-	4,897
そ の 他 の 特 別 利 益	900	370	530
特 別 損 失	23,212	37,660	△ 14,448
固 定 資 産 処 分 損	4,974	10,725	△ 5,750
関 係 会 社 等 投 資 ・ 債 権 評 価 損	1,249	17,691	△ 16,442
国 内 関 係 会 社 整 理 損 失	4,649	6,498	△ 1,848
旧 川 崎 工 場 解 体 等 整 理 損 失	5,257	-	5,257
特 別 保 証 費	3,247	-	3,247
固 定 資 産 減 損 損 失	1,014	-	1,014
そ の 他 の 特 別 損 失	2,819	2,745	74
税 引 前 当 期 純 利 益	47,122	22,345	24,776
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,508	4,390	△ 2,882
法 人 税 等 調 整 額	△ 862	△ 9,064	8,201
当 期 純 利 益	46,476	27,019	19,457
前 期 繰 越 利 益	10,522	△ 75,277	85,800
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	50,000	△ 50,000
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 708	11,394	△ 12,103
当 期 未 処 分 利 益	56,291	13,136	43,154

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	308,651	332,974	△ 24,322
現 金 及 び 預 金	49,704	82,047	△ 32,343
受 取 手 形	906	737	168
売 掛 金	149,309	141,535	7,774
製 品	42,711	42,403	307
原 材 料	9,305	10,712	△ 1,407
仕 掛 品	5,388	5,595	△ 206
貯 蔵 品	5,749	4,320	1,429
前 渡 金	2,236	1,596	640
前 払 費 用	1,064	1,233	△ 168
繰 延 税 金 資 産	28,961	27,626	1,335
短 期 貸 付 金	7,906	10,663	△ 2,756
従 業 員 対 する 短 期 貸 付 金	23	35	△ 11
未 収 入 金	6,290	8,430	△ 2,140
そ の 他 金	1,443	1,231	211
貸 倒 引 当 金	△ 2,351	△ 5,195	2,843
固 定 資 産	559,047	479,547	79,499
有 形 固 定 資 産	313,414	314,419	△ 1,004
建 物	43,871	46,459	△ 2,587
構 築 物	7,893	8,585	△ 691
機 械 及 び 装 置	42,469	44,689	△ 2,219
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	441	419	22
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	9,931	9,732	198
土 地	193,582	200,688	△ 7,105
建 設 仮 勘 定	15,223	3,846	11,377
無 形 固 定 資 産	5,798	4,139	1,658
電 気 ・ 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	5	7	△ 1
ソ フ ト ウ ェ ア	5,738	4,074	1,664
そ の 他	53	57	△ 4
投 資 そ の 他 の 資 産	239,834	160,988	78,845
投 資 有 価 証 券	33,834	26,625	7,209
関 係 会 社 株 式	120,010	77,616	42,394
出 資 金	393	92	300
関 係 会 社 出 資 金	9,400	14,534	△ 5,134
長 期 貸 付 金	22	67	△ 45
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	38	60	△ 21
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	101,924	63,554	38,370
長 期 前 払 費 用	569	116	452
そ の 他	12,007	12,165	△ 157
貸 倒 引 当 金	△ 35,645	△ 31,122	△ 4,523
投 資 評 価 引 当 金	△ 2,722	△ 2,722	-
資 産 合 計	867,698	812,521	55,176

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	293,075	282,706	10,368
支 払 手 形	27,044	30,406	△ 3,362
買 掛 金	141,008	135,563	5,444
短 期 借 入 金	-	840	△ 840
一年以内返済予定の長期借入金	46,529	42,739	3,789
未 払 金	8,173	7,865	307
未 払 法 人 税 等	1,247	3,751	△ 2,503
未 払 費 用	47,165	37,331	9,833
前 受 金	360	2,617	△ 2,257
預 り 金	10,126	4,103	6,022
前 受 収 益	70	94	△ 24
製 品 保 証 引 当 金	4,345	4,139	205
賞 与 引 当 金	6,771	5,720	1,050
建 設 関 係 支 払 手 形	84	153	△ 69
従 業 員 預 り 金	-	7,332	△ 7,332
そ の 他 流 動 負 債	150	47	102
固 定 負 債	343,333	360,461	△ 17,127
社 債	50,000	10,000	40,000
新 株 予 約 権 付 社 債	-	56,000	△ 56,000
長 期 借 入 金	193,374	204,907	△ 11,533
退 職 給 付 引 当 金	35,656	33,639	2,016
繰 延 税 金 負 債	6,105	2,694	3,411
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	54,320	49,571	4,748
預 り 保 証 金	676	725	△ 48
関 係 会 社 預 り 保 証 金	3,200	2,922	277
負 債 合 計	636,409	643,168	△ 6,758
(資本の部)			
資 本 金	40,644	32,617	8,027
資 本 剰 余 金	49,855	41,882	7,972
資 本 準 備 金	49,855	41,882	7,972
利 益 剰 余 金	56,291	13,136	43,154
当 期 未 処 分 利 益	56,291	13,136	43,154
土 地 再 評 価 差 額 金	70,789	74,356	△ 3,567
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,899	7,478	6,421
自 己 株 式	△ 190	△ 118	△ 71
資 本 合 計	231,289	169,353	61,935
負 債 資 本 合 計	867,698	812,521	55,176

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価の方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品
 - 総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法(なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - 投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。
 - 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
 - 製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。
 - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. ヘッジ会計の方法
 - 為替予約及び通貨オプション・・・振当処理(要件を満たしていないものを除く)
 - 金利スワップ・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理
9. 新株予約権付社債の処理方法
 - 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの
・・・一括法
10. 消費税等の会計処理
 - 消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。
11. 会計処理方法の変更
 - 固定資産の減損に係る会計基準
 - 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,014百万円減少している。
 - なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売 上 高	372,254 百万円
仕 入 高	57,555 百万円
営業取引以外の取引高	1,849 百万円
2. 1株当たり当期純利益	38円31銭

(期中の平均発行済み株式数から自己株式を控除して算出している。)

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	95,583 百万円
長期金銭債権	90,572 百万円
短期金銭債務	34,226 百万円
長期金銭債務	3,147 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	449,164 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピュータがある。	
4. 担保に供している資産	
建物	30,206 百万円
構築物	7,147 百万円
機械・装置	38,181 百万円
土地	174,546 百万円
投資有価証券・子会社株式	3,639 百万円
5. 保証債務残高	25,473 百万円
保証類似行為残高	- 百万円
輸出手形割引高	99 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額	13,899 百万円
7. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、55,158百万円である。	
8. 事業用土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期	(単位:百万円) 前 期 比
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	
繰延税金資産 (流動資産)			
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,607	5,248	359
賞与引当金損金算入限度超過額	2,708	2,288	420
未払費用見積計上否認	7,594	2,437	5,157
たな卸資産評価減否認	790	757	32
その他	40,119	33,026	7,093
評価性引当金	△ 27,859	△ 16,132	△ 11,727
繰延税金資産 (流動資産) 合計	28,961	27,626	1,335
繰延税金負債 (流動負債)			
繰延税金負債 (流動負債) 合計	—	—	—
繰延税金資産 (流動資産) の純額	28,961	27,626	1,335
繰延税金資産 (固定資産)			
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,262	12,781	1,481
投資評価減否認	40,506	77,248	△ 36,742
その他	569	1,153	△ 584
繰越欠損金	7,033	—	7,033
評価性引当金	△ 62,371	△ 91,183	28,811
繰延税金資産 (固定資産) 合計	—	—	—
繰延税金負債 (固定負債)			
その他有価証券評価差額金	6,105	2,694	3,411
繰延税金負債 (固定負債) 合計	6,105	2,694	3,411
繰延税金資産 (固定資産) の純額	—	—	—
繰延税金負債 (固定負債) の純額	6,105	2,694	3,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
	平成18年3月31日	平成17年3月31日
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
評価性引当金の増減等	△ 41.5 "	△ 82.0 "
臨時特例企業税	— "	3.0 "
法人税等追徴税額	3.2 "	— "
外国源泉税	1.0 "	17.3 "
その他	△ 1.3 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4 "	△ 20.9 "

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (17/4~18/3)	摘 要	前 期 (16/4~17/3)
I 当期末処分利益	56,291	I 当期末処分利益	13,136
II 利益処分額		II 利益処分額	
配当金		配当金	
I種優先株式 (1株につき6円94銭4厘)	260	I種優先株式 (1株につき6円91銭2厘)	259
III種優先株式 (1株につき12円94銭4厘)	323	III種優先株式 (1株につき12円91銭2厘)	322
IV種優先株式 (1株につき16円94銭4厘)	423	IV種優先株式 (1株につき16円91銭2厘)	422
普通株式 (1株につき3円00銭)	3,420	普通株式 (1株につき1円50銭)	1,609
III 次期繰越利益	51,862	III 次期繰越利益	10,522

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期 (17/4~18/3)	前 期 (16/4~17/3)
①取得価額相当額		
機械及び装置	10,504	14,222
工具・器具・備品	9,696	11,442
その他	1,038	1,086
合 計	21,239	26,751
②減価償却累計額相当額		
機械及び装置	6,367	7,478
工具・器具・備品	4,809	6,150
その他	923	862
合 計	12,100	14,491
③期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	4,136	6,744
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,886	5,291
そ の 他	115	223
合 計	9,138	12,259

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期 (17/4~18/3)	前 期 (16/4~17/3)
1 年 以 内	3,532	4,056
1 年 超	5,974	8,850
合 計	9,506	12,906

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当 期 (17/4~18/3)	前 期 (16/4~17/3)
支払リース料	4,395	5,276
減価償却費相当額	3,940	4,651
支払利息相当額	395	565

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,539	12,527	6,988
関 連 会 社 株 式	11,850	15,728	3,878

販売実績

(1) 販売台数

	当 期 (17/4~18/3)			前 期 (16/4~17/3)			前 期 比 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 33,849	台 19,786	台 53,635	台 29,308	台 21,217	台 50,525	台 4,541	台 △ 1,431	台 3,110
小型トラック・バス	65,382	100,891	166,273	60,700	108,732	169,432	4,682	△ 7,841	△ 3,159
合 計	99,231	120,677	219,908	90,008	129,949	219,957	9,223	△ 9,272	△ 49

(2) 部門別売上高

	当 期 (17/4~18/3)			前 期 (16/4~17/3)			前 期 比 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 227,856	百万円 67,984	百万円 295,840	百万円 187,480	百万円 73,527	百万円 261,007	百万円 40,375	百万円 △ 5,542	百万円 34,833
小型トラック・バス	151,069	145,054	296,124	136,100	140,068	276,169	14,968	4,986	19,954
計	378,925	213,039	591,964	323,580	213,595	537,176	55,344	△ 556	54,788
海外生産用部品	-	70,599	70,599	-	68,324	68,324	-	2,275	2,275
エンジン・コンポーネント ・部品等	106,644	148,686	255,330	102,168	172,402	274,570	4,475	△ 23,715	△ 19,240
計	485,569	432,326	917,895	425,749	454,322	880,072	59,820	△ 21,996	37,823

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示している。

重要な後発事象

(当社とゼネラル モーターズ コーポレーションとの資本提携の解消について)

当社とゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) は、平成18年4月、資本提携の解消について合意した。これに伴い、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、その所有する当社普通株式90,090,000株のうち、40,000,000株を三菱商事株式会社に、同40,000,000株を伊藤忠商事株式会社に、同10,090,000株を株式会社みずほコーポレート銀行にそれぞれ売却した。その結果、三菱商事株式会社が当社普通株式42,420,000株 (出資比率3.72%) を、伊藤忠商事株式会社が同48,251,000株 (同4.23%) を、株式会社みずほコーポレート銀行が同41,931,411株 (同3.67%) をそれぞれ所有している。なお、当社とGM社は、従来通り業務提携関係を維持・継続することで合意している。

役員の異動

1) 代表者の異動

退任予定代表取締役

代表取締役副社長

バイジル エヌ ドロツス
(Basil N. Drossos)

[ゼネラル モーターズ コーポレーションに帰任の予定]

2) その他役員の異動

新任取締役候補者

つきおか りょうぞう
* 月岡 良三

[現 当社執行役員、技術本部長代行、商品企画部門統括]
(平成18年6月29日付で当社上席執行役員、技術本部長代行、
商品企画部門統括に就任の予定)

* 印の異動は、平成18年3月31日に公表済であります。